

大内一也の政策案

目的

- 日本の最重要課題である少子化を食い止める。
- 将来不安をなくし、弱者を生まない社会を実現する。
- 未来に希望が持てる、一人ひとりが望む生き方ができる社会を実現する。

政策内容

- 安心して子どもを授かれる社会
 - ・出産育児一時金の見直し、所得控除により出産負担0
 - ・育児休業給付金は手取り100%相当を支給
 - ・育児休暇を100%取得できる環境整備
 - ・教材代、民間教育費等を所得控除し、家計を支援
- 安心して老後を迎えられる社会
 - ・親の介護休暇を100%取得できる環境整備
 - ・総合合算制度※の創設
 - ※ 医療・介護・障害福祉等にかかる自己負担の合計額に上限を設け、各自のニーズにあった社会保障を実現し、負担軽減
 - ・最低保障年金制度の確立
- 安心して働き、暮らせる社会
 - ・完全なる同一価値労働同一賃金を実現
(正規・非正規のみならず、業種・職種の不公正を是正し、給与水準の低い業種、職種について全体の賃金底上げをはかる)
 - ・住宅手当を支給し、家族構成の変更などによる住環境確保の負担軽減
 - ・労働経験者の大学・専門学校入学の学費を一定額補助し、会社都合などによる想定外の進路変更、また新しい挑戦を支援
- 税が信頼できる社会
 - ・社会保障の財源確保について、消費増税の前に金融所得課税・法人税の優遇措置の見直し、三党合意の議員定数削減など、痛みを分かち合う対策をまず実施
 - ・消費増税が必要な場合、軽減税率ではなく給付付き税額控除※をセットで行い、低所得者の負担を軽減
 - ※ 給付付き税額控除：所得に応じた税額の控除を行い、低所得者の方には税を徴収するのではなく給付を実施する制度
- 未来に希望が持てる社会
 - ・最先端分野で日本のイニシアチブを発揮できるルール作り
(AI、仮想通貨、バイオ医療、空飛ぶ車など)
 - ・スポーツを通じた地域活性化、若者の居場所作り
 - ・憲法改正は、国民の生活を第一に考えた法案が、現行憲法が障壁となり実現できない場合に、信頼できる政府の下、国民の声を汲み取りながら議論する。
- 日本中どこでも安心して住める社会
 - ・日米地位協定を改定し、米軍基地周辺の住民が安心して住める環境整備
 - ・有事のみならず平時の生活を考えた防衛の在り方を検討し、実現
(辺野古基地建設、イージス・アショア建設の中止、岩国基地について負担軽減措置)
 - ・「2030年代原発ゼロ」に向けスケジュール(国の責任)を明確化し、安心して住み、働ける環境整備